

【類型 1】豊かな自然の中での取り組み

発表者

知床地区：(財)知床財団（支援機関） 普及事業係 坂部 皆子

白神地区：(財)日本交通公社（支援機関） 研究調査部 鈴木 晴江

小笠原地区：小笠原村産業観光課 杉本 重治

屋久島地区：(株)メッツ研究所（支援機関） 角田 理江

コメンテーター：(株)ピッキオワイルドライフリサーチセンター 代表取締役社長 南 正人

進行：(財)日本交通公社 市場調査室長 寺崎 竜雄

坂部： 知床地区について報告させていただく。知床地区は、斜里町と羅臼町の 2 つの自治体でエコツーリズムを推進している。知床半島の先端半分くらいが国立公園に指定されており、その他鳥獣保護区や森林生態系保護区域など様々な保護区域に指定されている。また、半島の先端部分には道路はない。

知床国立公園の利用者数は年間 230 万人程度で安定的に推移している。知床五湖などが人気のスポットだが、狭い林道に車がたくさん入ってくるなどピーク時にかなりの混雑がある。また、えさやりや動物に近づきすぎるなどといった野生動物との接し方や、外来種の移入の問題などが課題となっている。これらの課題を解決する上でエコツーリズムが重要になっている。

知床エコツーリズム推進モデル事業の流れとしては、環境省支援事業と北海道事業、斜里・羅臼町事業があり、それと支援機関である知床財団で知床エコツーリズム推進協議会を作って知床型エコツーリズムのあり方の検討やガイド技術講習会、先進地事例の研究などを行っている。このモデル事業終了後には、策定した知床エコツーリズム推進計画に沿った事業を両町の各事業者が連携して行うことにより、自然環境の保全につながるとともに、地域産業と連携した観光が発展できればと考えている。

知床エコツーリズム推進協議会はモデル事業に取り組むための組織であり、斜里・羅臼両町の幅広い分野の団体（観光・漁業・農業団体、交通・運輸関係、自然保護協会、ガイド協議会、山岳会など 27 団体）により構成されている。事務局は北海道、斜里町、羅臼町で、知床財団が総括事務局となっている。関係行政機関は環境省と林野庁である。協議会の中で知床型エコツーリズムのあり方の検討や滞在型モデルツアー推進事業、地域産業と連携したエコツーリズムの展開、ガイド技術講習会、先進地視察とワークショップの開催、海外からの旅行者の誘致推進などに取り組んでいる。ただ、この協議会の中で全てを議論するのは無理なので、滞在型モデルツアー推進事業と地域産業と連携したエコツーリズムの展開についてはワーキンググループを立ち上げて検討を行っている。ワーキンググループの詳細については、「第 1 回エコツーリズム推進オリエンテーション資料」の 16 ページを参照して欲しい。

次に具体的な事業の説明に入るが、知床型エコツーリズムのあり方の検討については、事業最終年度（平成 18 年度）に知床型エコツーリズムのあり方についてのガイドラインの策定を目指して、エコツーリズムに関する講演会などを実施し、市民への情報発信をすることでエコツーリズム普及のための下地を作ることを目的としている。また、他の事業の調整についてもここで議論している。今年度の実績としては、04 年 7 月 13 日に知床エコツーリズム推進協議会の発足させ、設置

要項の承認、役員の選出、ワーキンググループ設置の承認などを行った。また、吉田正人氏を講師に招いてエコツーリズム講演会を開催し、エコツーリズムとはどういったものなのか、エコツーリズム普及に必要なガイドラインなどについて、他地域の事例を取りまぜながらの講演していただいた。その他、小笠原の方に来ていただいたときに小笠原におけるエコツーリズムに関する自主ルールについての講演をしていただいたり、推進協議会構成団体を対象としたアドバイザー・外部講師による他地域事例紹介などをしていただいた。

次に、滞在型モデルツアー推進事業についてだが、これは現在の通過型観光から滞在型観光への転換を目的として、モデルツアーを企画、実施するというものだ。旅行会社とタイアップして推進協議会独自のモデルプログラムを試行し、参加者からアンケートを取りその結果を次年度以降につなげようと考えている。また、宿泊施設、飲食店、交通機関などの異業種間の連携も試みている。今年度の実績としては、観光協会、ガイド協議会などをメンバーとするワーキング検討会を6回実施し、モデルツアーの内容、条件などについて検討を行ない、斜里・羅臼両町を横断し知床の多様な環境を体験することのできるモデルツアーを企画、タイアップ旅行会社を選定した。現在参加者を募集中である。知床の多様な環境を体験できるツアーとなっており、詳しくは「第1回エコツーリズム推進オリエンテーション資料」の19ページを参照して欲しい。オンシーズンである夏ではなくオフシーズンに実施し、また利用の分散を図るためこれまであまり利用されてこなかった地域を取り入れている。

地域産業と連携したエコツーリズムの展開については、漁業・農業など知床の地に根ざした一次産業を活かし、観光と地域産業が連携したエコツーリズムを展開することを目的として、産業体験型のプログラムを企画してモデルツアーの中で試行している。また、地域住民が一体となって観光客をもてなすという意識を高め、受け入れ態勢を整備していく。今年度では、漁業、農業従事者などが参加するワーキング検討会を3回開催して地域産業を観光に融合させるための体験型プログラムの実施について検討した。その結果、網起こしや収穫の体験・見学などのプログラムを、17年度以降のモデルツアーの一部として実施することとなった。

ガイド技術講習会は、エコツアーにおけるガイドの重要性から安全対策やガイディング能力の向上、エコツーリズムに関する知識・哲学、自然・文化に関する知識に関する講習会を実施するものである。今年度は知床をフィールドとして活動するガイド向けに第1回ガイド技術講習会(1泊2日)を開催した。参加者数は36人で、エコツーリズムの概念やエコツアーガイドとしての心得・必要条件、考古学的に見た知床の歴史について講習を行った。今後は、05年2月28日~3月5日にオーストラリア・エコツーリズム協会のStephan Pahl氏を招聘した際に、第2回ガイド技術講習会を開催してオーストラリアにおけるガイド認証制度、ガイド事業者としてのマネジメントなどについて講習を行い、来年度予定している海外先進地視察の情報収集や海外からの旅行者の受け入れ態勢整備に向けてのヒアリングを行う予定である。

反省点と今後の課題としては、地域住民への広報の充実が不十分であったこと、北海道は比較的農業・漁業の規模が大きいため体験型プログラムとの両立が難しいことがあげられる。また、漁船に人を乗せられなかったり物品販売にも制限があるなど様々な規制もあるので、環境省のほうから他省庁と連絡していただくと大変ありがたい。また、国立公園の利用制度がまだ確立されていないので、エコツーリズムと連携させて考えていくことが大切だと考えている。

このモデル事業の到達イメージは、通過型から滞在型へ観光形態に転換できており利用の分散も図られていること、旅行会社ではなく地元自らが旅行プランを提案できていること、地域全体で

取り組む体制が整備できていること、推進協議会を引き継ぐ地元組織の存在、国立公園や世界遺産の管理体制との連携が図れていること、世界遺産地域にふさわしい豊かな自然の中でのエコツーリズムが実践できていることである。

これを達成するために、環境への影響をモニタリングするなど科学的なデータに基づく保護管理を行う世界自然遺産候補地科学委員会や、利用の適正化を図る知床国立公園利用適正化検討会議や自動車利用適正化対策連絡協議会などと連携しながら取り組んでいく。

寺崎： 知床地区は、調査研究部門と観光部門、また地域との連携が素晴らしい地区であると思う。また、今回のオリエンテーションにも6人も参加いただいております、地元の人ともしょっちゅう意見交換の場を持つなど、エコツーリズムに取り組んでいる人が熱意を持ってやっておられるというのが、知床地区の隠れたもう一つの特徴であると感じている。

南： この会場で発表される4地域は、日本の自然の象徴的な地域であり、魅力に富んだ資源を有している。このような地域でのエコツーリズムの展開のされ方が、利用と保全のいいバランスのとり方を明確にするのではと注目している。知床地区の方々はその点を明確に理解されており、適切に取り組まれていると感じている。

また、この地域では夏場への集中や通過型観光から滞在型観光への転換が重要な課題であると思うが、大規模な宿泊施設はマス観光に依存しがちであるので、転換を実践するには宿泊施設の理解と協力が不可欠だと思う。知床地区ではマス観光とエコツーリズムとのバランスがどのようになっているのか、ぜひ教えて欲しい。

佐々木：(佐々木さんは大きな旅館を経営している)

北海道は航空会社の戦略もあり、マストツーリズムで育ってきた観光地である。今このひずみが大きく出てきており、夏場に客が集中するなど宿泊施設の経営にもデメリットとなっている。

このため、エコツーリズムによるシーズンリティーの緩和は施設経営の観点からも合理的であるので、エコツーリズムの取り組みにも協力している。

質問： 小笠原ホエールウォッチング協会の佐藤です。発表を聞いていて、初年度からたくさんの事業に取り組んでおられると驚いた。ところで、知床財団で取り組まれている環境省や北海道の事業は、財団の収益事業となっているのか。

坂部： 先ほどは詳細を省いて環境省や北海道の事業を一体のものとして発表したが、実際は別々の事業であり、詳しくは「第1回エコツーリズム推進オリエンテーション資料」の13、14ページを参照して欲しい。これらの事業は委託事業であるが、どれほどの収益をあげているのかはわからない。知床財団にはこの他にも収益事業がある。

質問： アドベンチャーネットワークの滝川です。知床への観光客数は年間230万人ということだが、いただいた資料によると体験プログラムに参加しているのは5万人だけなのか。

坂部： 知床財団では体験プログラム参加者は毎年4万人いる。この他、実数は把握していないが他の

事業者が実施しているものもあり、それが大体 1 万人くらいだと思う。

質問：（つづき）それでは残りの 225 万人はどのような過ごし方をしているのか。

坂部： 230 万人の中にはバスで来て知床峠でちょっと降りて景色を見て次の観光地へ行くという通過型の観光客も含んだ数字なので、他の体験をするというよりは通過型の観光客が多いということだと思う。

村田： 230 万人という数字は羅臼町と斜里町の合計で、羅臼町では 80 万人、斜里町では 150 万人となっており、夏場に集中している。

ガイドについていない人の観光行動は、観光船に乗ったりガイドをつけずに知床五湖を散策したりといったもので、知床五湖には 50 万人くらいが行っているのではと見ている。現在 5 万人しかガイドについていないので、エコツーリズムの拡大余地は大きいと思うが、その際にすでにガイド無しで観光客がたくさん訪れているところでガイド付ツアーを行うのか、保護区が設定されていたりクマなどが出る地域で行うのか、などといった課題があり、これらを先ほどの調査研究で解決していくことになる。

鈴木： 白神地区について報告させていただく。白神地区では青森県の西目屋村と秋田県の藤里町の 2 町村で取り組んでいる。ただし、この 2 町村だけで白神山地の全てを占めているというわけではなく、遺産地域の 49% を 2 町村で占めている（西目屋村では 23%、藤里町では 26%）。また、世界遺産地域が各自治体に占める面積は、西目屋村では 16%、藤里町では 15% にしか過ぎない。また、国有林が多く林野庁の管轄面積が多いのも特徴である。人口は、平成 12 年度調査では西目屋村が 2,049 人、（65 歳以上 33.1%）、藤里町が 4,708 人（65 歳以上 31.3%）となっており、年々減少が続き、高齢化も進んでいる。

白神山地は 93 年 12 月に世界遺産に指定され、その後両町村とも宿泊施設が建設され、世界遺産センター（藤里町）や白神山地ビジターセンター（西目屋村）が開館している。遺産地域に指定されてから藤里町の観光客はあまり増えていないが、西目屋村では 4.4 倍に増加している。ただし、西目屋村でもここ数年は観光客の伸びが鈍っている。

客層については、自然散策目的の日帰り客が中心で旅行会社経由が 7 割と多くなっている。ただし、旅行会社の利用割合は J T B F 旅行動向調査のデータから青森県と秋田県のを抜き出した数字である。エコツアーの参加者は全体の約 5% となっており、暗門の滝が 10%、岳代自然観察教育林が 2% となっている。西目屋村ではエコツアーの受付を一元化しており、月別のエコツアー参加者の実態を把握することができるが、それによると紅葉の時期である 10 月がピークとなっており、7 月、6 月が続いている。ツアー件数と参加者の割合が月によって異なるという特徴もわかる。

受地の整備は自治体主導で進んでおり、第三セクターが観光事業を牽引している。ガイドの手配の一元化も進んでおり、西目屋村ではブナの里白神公社が温泉宿泊施設 3 件、物販など観光事業全般を運営しており、藤里町では温泉宿泊施設など営利的業務を株式会社藤里開発公社が、観光宣伝事業（ガイドの斡旋システムも）など非営利業務を藤里町観光物産協会が担っている。また交通アクセスも改善されてきており、西目屋村では現在細い道に観光バスが乗り入れているが、将来的

には津軽ダムの付け替え道路ができる予定になっており、岳岱の方も県道を舗装するなど整備している。八戸までの新幹線の延伸や五能線を使った商品をJRが積極的に展開しており、特に今年から冬のツアーも始まるなどしている。

エコツーリズム推進の取り組みとしては、青森県側で入山指定ルートが設定されていたり、西目屋村で森林環境整備協力を寄付してもらい、保全に活かす制度などがある。また、藤里町ではガイドの手配が一元化しており、このガイド費の10%を環境の維持や保全に活かしている。また、岳岱への道が細いため、遺産センターの駐車場で大型バスから小型・中型バスへの乗換えを行っている。人気のエコツアーのコースは、ブナ林散策やまたぎツアー、藤里町では廃校を利用して里の暮らしを体験してもらうというぶなっこ教室が今年から始まっている。ガイドの養成も藤里町で取り組まれてきた。

このモデル事業を通じて、地域の皆が白神山地の豊かな恩恵に浴することができるようになったと感じるようになるために、観光公社がまとめ役となってエコツアー事業者やガイド団体のネットワークを作り、それを中心に地元の関係者や域外の専門家や白神山地のファンも巻き込んで、ガイド費の一部の還元や行政の支援などの資金の流れや、それを受けた環境の維持補修などといった仕組みを作ればと考えている。現在は、ガイドや行政、地元関係者で推進協議会を立ち上げ検討を行っているところだ。

スケジュールとしては、一年目は推進協議会を立ち上げたりキックオフシンポジウムを開催したりとエコツーリズムの気運の醸成に力を入れ、二年目は専門委員会を開催するなど基本計画の策定にむけて活動するとともに、モデルエコツアーの造成やガイドの養成、ガイド制度をつくりエコツーリズムの実践を行うことを予定している。三年目は、それらを深めていながらそれぞれが有機的に連絡するようバランスをとっていくことを予定している。

今年度の実績は、推進協議会を西目屋村で2回、藤里町で1回（05年3月に1回開催予定）開催し、エコツーリズムの推進方策について検討を行った。また、04年11月には藤里町でキックオフシンポジウム「白神山地とエコツーリズム」を開催し、地元の人にも参加してもらった（参加者は200名以上）。この中でシンポジウム参加者に実際にエコツアーを体験してもらい、その感想をアンケートで集めて次年度意向の計画作りやエコツーリズムの取組みに活かしていく予定である。また、ガイドセミナーも実施し、他地域のガイドを招いてガイド料金やリスク管理など具体的な話をききながら、ガイド業について認識を深めた。西目屋村では資源調査を行い、関係者へのヒアリングやブレイクストーミング、現地踏査を実施した。現在はその結果を整理して資源台帳を作成したり、地図上に落として資源マップを作成している。次に、次年度の計画について自治体の担当者から話して頂く。

西澤： 西目屋村では、次年度はモデルツアーのプログラムの作りこみをメインに行いたい。これまでも郷土料理や津軽弁などを使った物をいくつかやってはきているが、それらは旅行会社からの提案にその都度対応してきた物であるので、今回は地元サイドからより良いものを作っていきたい。

櫻田： 藤里町でも、次年度はモデルツアーのプログラムを作りたい。その際は、特に郷土料理といった食の可能性を探りたい。また、ガイドの養成にも力を入れたいと考えている。

寺崎： 白神地区は、豊かな自然を有しているという特徴とともに、県境をまたいだ2つの自治体が

一緒になって取り組んでいるという特徴もあることに注目している。旅行者は行政界を意識して旅行しているわけではないので、ここの取組みに期待したい。

南： 白神地区は、質の高いガイドがいるのに料金体系は旅行者一人あたりではなくガイド一人当たりになっており、これでは専業でガイド業に従事することができない。環境を維持するための資金の確保や、利用者の満足度の向上、ガイドの質の維持、若い人が新たにガイドになるような環境にするためガイドの収入を高めてプロのガイドが出てくるようにしなければと思う。

また、ここでは集中したルートを使わざるを得ないため、資源を維持するために大学などの研究機関との連携が重要だと感じた。

最後に、観光客の送客を大手旅行社のみ relying しているのは地元にお金が落ちにくくエコツーリズムの趣旨から離れるので、どこかで転換が必要だろう。

三村： 環境省自然環境局東北地区自然保護事務所の三村です。白神地区ではこの地区はまだあまり大手旅行社が入ってきておらず、自然保護のルールも遺産登録に際して作ってある。ガイドが全ての接点となり総合的な調整機能を発揮すること、資金の循環により経済波及効果が高まるよう利益の再配分システムを構築すること、資源の担保を組み込んだ環境調査、保全活動の仕組み作り、ガイドの育成や誇れる地域となるよう次世代を育成することを 4 つの柱として意識して取り組んでいきたい。また、県境をはさんだ自治体をうまく連携させることも意識している。

杉本： 小笠原諸島は南鳥島や沖ノ鳥島までを含んだ 300 の島からなる。人がすんでいるのは沖縄とほぼ同緯度で、亜熱帯海洋性気候で平均気温が 23 度と四季温暖で多湿雪や霜を見ることはない。1593（文禄 2）年に小笠原貞頼によって発見されたため小笠原諸島と命名された。1830（文政 13）年に最初の住民が定住したが、1944（昭和 19）年に第 2 次世界大戦のため全島民強制疎開となり、その後 23 年間米軍占領下に置かれた。1968（昭和 43）年に日本へ返還され、1979（昭和 54）年には村政確立され、村長、村議会議員選挙が実施され今日に至っている。人口は父島 1,924 人、母島 445 人の計 2,369 人である（H16.11.1）。本土との交通は東京航路の船便だけで、概ね 6 日に 1 便出ている。

観光客数はおおよそ 16,000 人で、このうち定期船が約 14,000 人、観光船が約 2,500 人となっている。これまでで最も多かったのは平成 2 年の 22,000 人くらいで、この前年にホエールウォッチングが始まったことが大きく影響している。

小笠原諸島は自然資源の宝庫であり、島となってから一度も大陸と陸続きになったことのない海洋島であるため小笠原諸島固有の動植物が多く、東洋のガラパゴスとも言われる。またクジラやイルカなどの海洋生物も生息している。小笠原国立公園に指定されている。

小笠原では、観光客は船待合所に掲示されているツアー情報を見るなどして、直接事業者エコツアーを申し込むというスタイルが多い。小笠原のエコツアーは種類が多く、ホエールウォッチングやドルフィンウォッチング&ドルフィンスイム、天然記念物であるハハジマメグロなどを観察する野鳥観察ツアー、戦跡ツアー、シーカヤック、ナイトツアーなどがある。また、外来種から固有種を守るため、アカギの巻き枯らしを手伝う植生回復ツアーも近年始まった。

自然保全のルールに関しては、小笠原には自然観察に関し各種機関により 10 のルールやガイドラインが定められている。そのうちのひとつであるホエールウォッチングルールは事業者で自主的に

作ったルールで、クジラから 300m以内では船を減速し、100m以内（マッコウクジラについては 50m）には近づいてはいけないなどという内容になっている。南島利用ルールは地元にも自主ルールはあったがその上に行政サイドで作った物で、利用ルートを指定し、最大利用時間も 2 時間まで、1 日あたりの利用者は最大で 100 人まで（1 ガイドあたりの利用者は 15 人まで）と制限をし、年間 3 ヶ月の入島禁止（植生回復のため）も定めている。母島石門利用ルールも利用ルートを指定し、1 日あたりの利用者を 50 人まで（1 ガイドあたりの利用者は 5 人まで）と制限され、鍾乳洞への立ち入りは禁止となっている。

小笠原では、1988（昭和 63）年に日本で最初のホエールウォッチングが実施され、その後すぐにホエールウォッチング協会が設立され自主ルールの策定などを行ってきた。2000（平成 12）年にはエコツーリズム推進を観光振興計画（ブルーダイヤモンドプラン）に位置づけ、「小笠原諸島の世界的に貴重で美しい自然をテーマとして、これをまもるエコツーリズムを推進すること」を目指している。

また、2001（平成 13）年に東京都の方から、世界的にも貴重な自然の保護、新たな観光資源・産業の創出、自然への理解と関心を高める、という 3 つの方針を都から提案を受け東京都版エコツーリズムの協議が始まった。これを受け、地元サイドでも商工会やホエールウォッチング協会、観光協会（父島・母島）や村を主体として 2002（平成 14）年に小笠原エコツーリズム推進委員会を第 1 段階の組織として設立した。そして、2003（平成 15）年には利用人数と利用ルートを制限する自主ルールのもと南島・母島石門を観光利用する東京都版エコツーリズム始まった。ただし、これには罰則規定などは設けられていない。

2004（平成 16）年には、これからのエコツーリズム推進の基本的な指針として小笠原エコツーリズム推進委員会がエコツーリズム推進マスタープランを策定した。その基本理念は、小笠原の豊かで美しく、海洋島というユニークな自然や文化を次世代に継承していくと共に、村の自立発展のための資源としてとらえ、その保全と利用のバランスをはかりながら地域振興と経済発展を目指していく、ということだ。このなかでは、保全（環境づくり、環境負荷への対応）、利用（環境づくり、集客対策、受け入れ対策、島づくり）、人材育成・教育（環境教育、学校教育、村民総ガイド）などを位置付けている。

環境省エコツーリズムモデル事業では、「マスタープラン」に基づいたエコツーリズム推進のプランづくりと情報・意識の共有を目指し、エコツーリズムの実践を担う組織の検討や、ルールの制定やガイド認定制度などといったエコツーリズムのしくみづくりの検討を行っている。今年度では、人的ネットワークの構築、情報交換、情報収集のために、エコツーリズム推進委員会のメンバーを中心に知床や屋久島の視察を行い、小笠原の自主ルールなどについても説明を行った。また、現段階の推進組織は利用側主体の構成になっているので、保全活動をしている人や一次産業従事者も含めた組織を作る動きがあり、その人材と組織設立の調整をおこなっている。

今年度事業における反省と課題としては、エコツーリズム事業には、地元のあらゆる問題が重なるものであるため、観光関連組織の再編問題と、新組織の立ち上げに向けた取り組みのオーバーラップをうまく調整しきれなかったこと、地元で幅広い関係者を取りまとめる役割（議論の場作り）について、もっと村がリーダーシップを発揮すべきだった、ということの 2 点が挙げられる。

寺崎： 小笠原地区はエコツアー（ガイドンス）の実施とルールをすでに実践しており、他の地区の一步先を走っているという感じを受けている。これまでの取組みの中で実際にあった苦労話など披露

できるものがあれば紹介いただきたい。

杉本： 立場によってエコツーリズムの捉え方からかわってくるので、先にエコツーリズムの枠組みを決めるのではなく、その段階から多くの人と話し合うようにすることが必要なのではと感じている。

南： 私は東京都の会議のメンバーだったが、そこではニコルさんやモイヤーさんなど保全に重きをおいた流れだったと記憶している。また、もっと行政間の連携の必要性も感じた。

小笠原では、希少種の保護と農業の間にも利害関係があるため、エコツーリズムを進めるには全村民を巻き込んで利害調整ができる横断的組織に期待している。

中山： 環境省自然環境局小笠原自然保護官事務所の中山です。小笠原では、地元と合意をしながら公園計画の見直しをすること、外来種を駆除して固有種を復元させ生態系を復元させること、そしてエコツーリズムという3本柱の5項目に取り組んでいかねばならない。これらを解決していくには、研究機関の連携や行政の縦割りの解消などが必要になってくると認識している。

角田： 屋久島の概況を説明すると、屋久島には海岸沿いに24の集落が点在しており、13,707人(平成12年)が生活している。人口は現在は増加傾向を示している。島の約9割が森林で、陸域面積の約42%は国立公園である。地形と黒潮の影響により年間を通じて雨が多い。杉の巨木群、亜熱帯から冷温帯までの植物の垂直分布、1,900の植物種に代表される多様な生物層が見られることから、平成5年に世界自然遺産に登録された。交通手段は、空路は鹿児島空港から約30分で、1日5往復が運行されている。海路は鹿児島港から2時間半のジェットフォイルが1日4往復、3時間45分のフェリーが1日1往復である。産業別人口構成は、サービス業の割合が高く全体の29%を占め、またその伸びも平成2年の約1.5倍と大きい。平成13年度調査では、観光客は島内で平均2.8泊し、5万円強を消費している。

屋久島地区の特徴としては、平成15年度に環境省の事業でエコツーリズムに取り組んでいる点で、今年が実質的に2年目にあたるということである。今年からは、地元が主体となって推進していく体勢に転換した。平成15年度はガイドツアーの現状について調査した。観光入り込み客は増大しており、総入り込み数は、13年間で約1.7倍となっている。大型船の寄航分(年に50回程度)も含めると年間入り込み数は33万人で、そのうちの6割が観光客である。自然観察・登山が中心だが、エコツアー参加者も2割近くいた(平成13年度調査)。また、3割近くの観光客がガイド付ツアーに参加しているというデータもある。また、ガイド事業者のホームページから、山岳部特定地域に利用が集中する傾向があり、日程は1日のコースが多く平均料金は13,000円強となっていることもわかった。

また、平成15年度には5名の有識者の方からなる検討部会を立ち上げエコツーリズム推進の方向性について検討を行い、豊かな自然環境の保全と持続可能な利用により経済社会の活性化を図っていくことが屋久島における地域づくりの基本であること、島外の人々との接点となるガイドは屋久島の価値を伝えると同時に自然環境保全・管理の主要な担い手であり、来訪客増を島内の産業の活性化に効果的に結びつける役割が期待されていることなどが話し合われた。そこでは、ルールに則った利用の増加とガイドの社会的地位の確立、里の資源を活用して地元住民も関わるツアーの開発、屋久島エコツーリズム推進のための基本計画の策定と総合的なコーディネート機能の整備を通

じて、持続的な地域振興と自然資源の保全利用を達成すべきとの提言がなされた。

今年度からのモデル事業の取組みとしては、これまで屋久島のエコツーリズムに取り組んできた屋久島環境文化財団、環境省、屋久島観光協会と連携して取り組んでいく。屋久島環境文化財団では、平成 14 年度に屋久島エコツーリズム支援会議を設置して、屋久島エコツーリズムの推進のための指針及び提案等をまとめているのでこれも参考にしていく。

計画案としては、ガイド認定・登録制度の立ち上げ、新しいツアープログラムの開発支援、特定地域における保全・利用のルールと行動指針案の検討、屋久島のエコツーリズム推進基本計画(仮称)の検討、屋久島地区エコツーリズム推進協議会(仮称)の設立の5つを考えている。まずは屋久島地区エコツーリズム推進協議会(仮称)の設立から取組み、何回かの話し合いの後平成 16 年の9月に16団体で立ち上げることができた。推進協議会の中にはガイド認定・登録制度作業部会とモデルツアー作業部会がある。ガイド認定・登録制度作業部会では上屋久町、屋久町、屋久島環境文化財団、環境省屋久島自然保護官事務所、屋久島観光協会、地元ガイドをメンバーとして制度の具体化と合意形成を図っており、モデルツアー作業部会ではモデル集落のある町とモデル集落の代表をメンバーとして、ツアープログラムの企画・運営、試行ツアーを実施することとしている。

今年度は、実際に地元の方が関わることができるようガイド認定・登録制度とモデルツアー試行と新たなツアープログラム開発に重点をおいた。来年度以降は、ルールづくりと基本計画の検討へと進んでいくことになる。

このような事業だと、えてして上からの指導のもと取組みがちになるが、できるだけ地元主体で動いていけるよう支援機関として情報の発信など支援していきたいと考えている。また、この事業以前にも同じような検討がなされている会合があるので、それらとも連携していく必要を感じている。大きな改革ではなく、地元の現状を踏まえた上で少しずつ着実に進めていきたいと考えている。

寺崎： 屋久島地区の特徴は、多くの方がガイド業に携わっている点である。93年には5人程度から始まったのが、今では130人以上にまでになったと聞いている。どういう人がどういう形でガイド業に取り組んでいるのか紹介いただきたい。

日高： 現在130人ほどが職業としてガイド業に取り組んでおり、そのうちの100名は専業である。また、ガイドの8割以上は島外出身者となっている。2割の島内出身者は、小さい頃から山に登っている人が主で、林業や固有種採取の山案内などに携わってきた人が多い。島外出身者の多くは自然の中で生活することにあこがれてやってきた人が多いが、中には山が好きで屋久島で老後を過ごしたいという人も少数ではあるがいる。その他、虫を採りに毎年来ていた人が住み着いたり、ダイバーが同志を募ってエコツアーを始めたりなど様々である。

南： 資源の維持には従来型の観光事業者の理解も必要になってくると思うが、屋久島ではエコツーリズムに対する従来型の観光事業者の理解がどれほど得られているのか。一昨年屋久島でウミガメの産卵を調査する機会があったが、そのとき周辺のホテルからの光が普段と変わりなく出ていて、ウミガメにとってあまりいいとは思えなかった。もちろん従来型の観光事業を続けていくという選択肢もあるが、そうであっても資源の維持が従来型の観光にとっても重要であることを理解してもらえそうな取組みが必要だと感じた。

日高： 屋久島の観光にはマスとエコの両面があり、またガイドの間にもあまり山に入って欲しくないと思っている地元出身者と島外出身者の間に意識のずれもある。この状態を打破するために、講演会などの啓蒙活動や資源の維持は全ての人にとって重要であり利用者はその利益を還元させるといった合意形成を図る場の提供などに努力している。また、他の関係のある会議などをエコツーリズム推進協議会がまとめて調整していければと考えている。また、現在の観光協会長がエコツーリズムに理解のある人である。

： 屋久島では、環境文化村構想や世界遺産の登録でエコツアーが実態として先行したが、地元住民の取り組みがなかなか進まなかったため軋轢が生まれてしまった。現在は地元の人が自分達のこととして取り組み始めており、ガイドが自分達で自主ルールを作る場の提供や地域への波及を高めるため里地でのツアー開発に力を入れている。